

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラストワークス

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	14
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	14
(5) 【大株主の状況】	14
(6) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17

【中間連結損益計算書】	19
【中間連結株主資本等変動計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	40
【所在地別セグメント情報】	42
【海外売上高】	42
(2) 【その他】	44
2 【中間財務諸表等】	45
(1) 【中間財務諸表】	45
【中間貸借対照表】	45
【中間損益計算書】	48
【中間株主資本等変動計算書】	49
(2) 【その他】	60
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社トラストワークス

【英訳名】 Trust Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 晴人

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市鹿沼台一丁目7番7号

【電話番号】 042-750-1100

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊藤 博史

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市鹿沼台一丁目7番7号

【電話番号】 042-750-1100

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊藤 博史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)		4,130,016	5,950,721	6,130,016	9,103,317
経常利益 (千円)		223,211	372,110	210,040	526,839
中間(当期)純利益 (千円)		139,907	211,605	207,578	329,210
純資産額 (千円)		1,665,179	2,334,233	1,525,449	2,124,076
総資産額 (千円)		2,922,883	3,962,298	2,620,542	3,962,129
1株当たり純資産額 (円)		92,767.67	123,178.54	84,983.27	112,088.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		7,794.30	11,166.52	12,251.56	18,271.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			11,136.55		18,206.55
自己資本比率 (%)		57.0	58.9	58.2	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		201,750	91,915	299,457	609,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		34,748	21,208	180,749	59,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				103,001	268,756
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		934,225	1,472,232	767,223	1,585,357
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	[]	1,842〔47〕	2,674〔75〕	1,557〔35〕	2,363〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期中より中間連結財務諸表を作成しております。

3 第2期及び第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の間接連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

6 平成18年11月に商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更しております。

7 純資産の算定にあたり、第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)		2,248,339	2,868,385	3,961,347	4,751,390
経常利益 (千円)		58,673	225,883	101,297	111,382
中間(当期)純利益 (千円)		52,556	220,043	95,770	100,762
資本金 (千円)		1,335,000	1,469,850	1,335,000	1,469,850
発行済株式総数 (株)		17,950	18,950	17,950	18,950
純資産額 (千円)		1,456,931	1,993,326	1,404,553	1,774,731
総資産額 (千円)		2,156,300	2,775,756	2,044,827	2,653,704
1株当たり純資産額 (円)		81,166.13	105,188.72	78,248.09	93,653.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		2,927.93	11,611.80	5,652.53	5,592.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			11,580.63		5,572.51
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		67.6	71.8	68.7	66.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	1,144 〔24〕	1,529 〔21〕	983 〔17〕	1,419 〔26〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第3期中より中間財務諸表を作成しておりますので、第2期中間会計期間の記載はしておりません。
- 3 第2期及び第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の中間会計期間(年間)の平均雇用人員であります。
- 6 平成18年11月に商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更しております。
- 7 純資産の算定にあたり、第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
技術労働者派遣事業	1,047〔0〕
請負・技能労働者派遣事業	1,594〔74〕
障害者雇用促進事業	33〔1〕
合計	2,674〔75〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 当社グループの事業拡大に伴い、当中間連結会計期間において前連結会計年度末日と比較し従業員が311名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	1,529〔21〕
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 当社の事業拡大に伴い、当中間会計期間において前事業年度末日と比較し従業員が110名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国景気減速や原油の高騰等の不安要因を抱えつつも、企業収益の持続的好調に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大基調を維持し、企業の採用意欲も旺盛で、企業からの人材サービス業界に対する求人要請は、引き続き拡大基調が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、拡大する市場に対応するべく積極的な営業活動、採用の強化及び派遣スタッフの定着強化等の活動を積極化し、派遣スタッフの拡充、顧客の求める人材ニーズに合ったサービスの提供等に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は5,950百万円(前年同期比44.1%増)、連結経常利益は372百万円(前年同期比66.7%増)となりました。また、特別損失として訴訟損失引当金42百万円を計上したことにより、連結中間純利益は211百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間内部取引消去後)は次のとおりです。

技術労働者派遣事業

技術労働者派遣事業においては、自動車、半導体業界等の旺盛な人材需要のもと、コンプライアンスを遵守し派遣技術社員の研修強化によるスキルアップを図り、派遣先企業からの信頼を得ることによりシェアを拡大しております。また採用センターの新設等による採用力の強化及び営業開発を積極的に行い、新規顧客の開拓も着実に成果を挙げ、派遣事業は順調に推移いたしました。

一方、技術労働者の供給については、雇用情勢の好転に伴い、良質な技術労働者の確保が目下の課題となっています。

当社グループでは、より質の高い技術派遣労働者を獲得するべく、連結子会社の株式会社トラスト・テックにおいて、厚生施設の提供や各営業所による募集強化など、技術労働者の囲い込み策を強化した結果、新規受注を中心に技術労働者の稼働者数を大幅に増加することができました。

以上の結果、技術労働者派遣事業の売上高は2,778百万円(前年同期比65.4%増)、営業利益は271百万円(前年同期比73.6%増)となりました。

請負・技能労働者派遣事業

請負・技能労働者派遣事業においては、従来の3支店体制を6支店体制に拡大すると同時に営業社員を増強し新規顧客の開拓及び既存顧客の更なる需要の獲得に注力するとともに、採用担当スタッフの拡充を図り採用力を強化した結果、自動車、金属及び電機業界の製造分野に対する請負・派遣事業が堅調に推移いたしました。

一方、技能労働者の供給については、技術労働者派遣事業と同様に、良質な技能労働者の確保が一層重要な課題となっています。当社グループでは、より質の高い技能労働者を獲得するべく、各派遣先責任者のレベルアップを図るとともに、技能労働者のケアをよりきめ細かく行う体制を構築しておりますが、新規登録者数の伸び悩みが見られました。しかしながら、技能労働者への研修制度や厚生施設の提供の強化など、派遣人材の囲い込み策を強化した結果、技能労働者の稼働者数を増加することができました。

以上の結果、技術労働者派遣事業の売上高は3,165百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は80百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

障害者雇用促進事業

当社グループでは、障害者の雇用の促進を目的として子会社の共生産業株式会社における清掃事業などにより、売上高は7百万円(前年同期比16.9%増)、営業損失は2百万円(前中間連結会計期間の営業損失は12百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は113百万円減少し、当中間連結会計期間末現在の残高は1,472百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の支出(前中間連結会計期間は201百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益328百万円、訴訟損失引当金の増加42百万円、減価償却費15百万円、賞与引当金の増加13百万円等であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額252百万円、未払消費税等の減少126百万円、未払費用の減少99百万円及び売上の増加に伴う売上債権の増加56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出(前中間連結会計期間は34百万円の支出)となりました。支出の主な要因は、敷金等の増加10百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。(前中間連結会計期間も資金の増減はありません。)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まず重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
技術労働者派遣事業	1,679,918	2,778,015
請負・技能労働者派遣事業	2,443,781	3,165,324
障害者雇用促進事業	6,316	7,381
その他		
合計	4,130,016	5,950,721

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会計会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,800
計	71,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,950	18,950	ジャスダック 証券取引所	
計	18,950	18,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	114個(注)1	114個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	114株	114株
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社 トラストワークスサンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \\ (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})$$

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	806個(注)1	806個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	806株	806株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者の相続はこれを認めない。その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{時価}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月31日		18,950		1,469,850		1,459,850

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年12月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都港区赤坂 1 12 32	5,675	29.95
中山隼雄	東京都港区	3,931	20.74
株式会社テクノ・サービス	大阪府大阪市北区角田町八丁目47番地	1,500	7.92
有馬 誠	東京都文京区	972	5.13
中山晴喜	東京都世田谷区	810	4.27
エイチエスピーシーファンドサ ービシズ クライアントアカ ウント006 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	Lebel 13,1 Queen's Road Central HongKong	606	3.20
山中孝一	神奈川県横浜市戸塚区	405	2.14
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 2 1 8	250	1.32
M U F Gベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区京橋 2 14 1	250	1.32
日興アントファクトリー 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 2 1	250	1.32
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	222	1.17
計		14,871	78.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、証券金融会社がその業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本証券金融株式会社(業務口) 222株

- 2 岡野保次郎から平成20年1月10日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成19年12月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡野保次郎	東京都目黒区	1,500	7.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,950	18,950	
単元未満株式			
発行済株式総数	18,950		
総株主の議決権		18,950	

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	318,000	380,000	414,000	420,000	336,000	242,000
最低(円)	217,000	185,000	340,000	327,000	194,000	176,000

(注) 最高及び最低株価は、ジャスダック証券取引所における日々の終値によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の中間監査を受け、また当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第3期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第3期中間会計期間の中間財務諸表

みずず監査法人

第4期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第4期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

(2) 前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年5月7日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		934,225		1,472,232		1,585,357	
2 受取手形及び売掛金		829,614		1,240,476		1,183,742	
3 未収還付法人税等				30,149			
4 その他		151,178		225,605		190,587	
流動資産合計		1,915,018	65.5	2,968,463	74.9	2,959,687	74.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		160,628		162,638		163,024	
減価償却累計額		15,647	144,980	24,722	137,916	20,577	142,447
(2) 土地			447,200		447,200		447,200
(3) その他		41,706		59,788		51,596	
減価償却累計額		19,861	21,845	35,909	23,879	28,847	22,749
有形固定資産合計			614,026		608,995		612,396
2 無形固定資産							
(1) のれん	1		82,495		59,173		70,834
(2) その他			3,230		2,602		2,749
無形固定資産合計			85,726		61,775		73,583
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産		222,296		222,296		222,296	
減価償却累計額		16,845	205,450	23,842	198,453	20,465	201,830
(2) 投資有価証券			4,673		4,995		5,438
(3) その他			97,987		119,614		109,193
投資その他の 資産合計			308,112		323,063		316,461
固定資産合計			1,007,864		993,834		1,002,442
資産合計			2,922,883		3,962,298		3,962,129

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		575,100		791,763		891,607	
2		100,043		131,075		229,789	
3		127,521		135,637		261,903	
4		71,760		101,680		87,910	
5	2			42,764			
6	3	151,819		196,266		124,928	
		1,026,244	35.1	1,399,187	35.3	1,596,139	40.3
流動負債合計							
固定負債							
1		217,841		215,285		228,322	
2		13,617		13,591		13,591	
		231,458	7.9	228,876	5.8	241,913	6.1
固定負債合計							
負債合計							
		1,257,703	43.0	1,628,064	41.1	1,838,052	46.4
(純資産の部)							
株主資本							
1		1,335,000	45.7	1,469,850	37.1	1,469,850	37.1
2		1,325,000	45.3	1,459,850	36.8	1,459,850	36.8
3		994,858	34.0	593,949	15.0	805,555	20.3
		1,665,141	57.0	2,335,750	58.9	2,124,144	53.6
株主資本合計							
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金							
		38	0.0	1,517	0.0	68	0.0
評価・換算差額等合計							
		38	0.0	1,517	0.0	68	0.0
純資産合計							
		1,665,179	57.0	2,334,233	58.9	2,124,076	53.6
負債純資産合計							
		2,922,883	100.0	3,962,298	100.0	3,962,129	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,130,016	100.0	5,950,721	100.0	9,103,317	100.0	
売上原価			3,308,916	80.1	4,738,637	79.6	7,283,047	80.0	
売上総利益			821,099	19.9	1,212,084	20.4	1,820,269	20.0	
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		29,675			31,576		58,939		
2 給与手当		259,645			398,072		577,211		
3 賞与引当金繰入額		70					148		
4 退職給付費用		1,843			4,854		3,241		
5 求人費		112,002			122,096		211,978		
6 租税公課		10,714			8,859		22,601		
7 その他		207,827	621,779	15.1	297,342	862,800	448,284	1,322,404	14.5
営業利益			199,320	4.8	349,283	5.9	497,865	5.5	
営業外収益									
1 受取利息		62			2,060		507		
2 受取配当金		74			109		74		
3 賃貸収入	1	24,217			24,416		48,606		
4 法定助成金収入		6,648			4,557		14,301		
5 消費税差額益		326							
6 その他		2,846	34,176	0.8	4,370	35,513	7,324	70,814	0.8
営業外費用									
1 賃貸原価	2	9,135			11,472		18,726		
2 その他		1,150	10,286	0.2	1,214	12,686	23,113	41,840	0.5
経常利益			223,211	5.4	372,110	6.3	526,839	5.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失	3									
1 固定資産除却損		3,134		359		3,144				
2 訴訟損失引当金 繰入額			3,134	0.1	42,764	43,124	0.7	3,144	0.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			220,077	5.3		328,986	5.6		523,695	5.8
法人税、住民税 及び事業税		94,579			126,855			233,410		
法人税等調整額		14,409	80,169	1.9	9,474	117,380	2.0	38,925	194,484	2.2
中間(当期)純利益		139,907	3.4		211,605	3.6		329,210	3.6	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	1,134,766	1,525,233	215	1,525,449
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			139,907	139,907		139,907
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					177	177
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			139,907	139,907	177	139,730
平成18年12月31日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	994,858	1,665,141	38	1,665,179

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	805,555	2,124,144	68	2,124,076
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			211,605	211,605		211,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					1,448	1,448
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			211,605	211,605	1,448	210,156
平成19年12月31日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	593,949	2,335,750	1,517	2,334,233

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	1,134,766	1,525,233	215	1,525,449
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	134,850	134,850		269,700		269,700
当期純利益			329,210	329,210		329,210
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					283	283
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	134,850	134,850	329,210	598,910	283	598,626
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	805,555	2,124,144	68	2,124,076

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		220,077	328,986	523,695
2 減価償却費		14,048	15,690	32,055
3 のれん償却額		11,661	11,661	23,322
4 賞与引当金の増加額 (は減少)		25,560	13,770	41,710
5 訴訟損失引当金の増加額			42,764	
6 退職給付引当金の増加額 (は減少)		5,396	13,036	5,084
7 受取利息及び受取配当金		137	2,170	582
8 株式交付費				943
9 固定資産除却損		3,134	359	3,144
10 売上債権の減少額 (は増加)		109,419	56,734	463,547
11 未払費用の増加額 (は減少)		36,893	99,844	353,400
12 未払消費税等の増加額 (は減少)		14,920	126,265	119,462
13 その他		50,299	42,971	11,425
小計		231,800	158,152	650,115
14 利息及び配当金の受取額		137	2,120	487
15 法人税等の支払額		30,187	252,188	41,569
営業活動による キャッシュ・フロー		201,750	91,915	609,033

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		13,753	9,057	26,039
2 無形固定資産の取得 による支出		660	360	660
3 投資有価証券の取得 による支出		971	1,006	1,868
4 貸付による支出			280	140
5 貸付金の回収による収入			200	
6 敷金及び保証金の増減 (は増加)		15,822	10,704	27,406
7 その他		3,541		3,541
投資活動による キャッシュ・フロー		34,748	21,208	59,655
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入				268,756
財務活動による キャッシュ・フロー				268,756
現金及び現金同等物の 増加額(は減少)		167,002	113,124	818,133
現金及び現金同等物の 期首残高		767,223	1,585,357	767,223
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	934,225	1,472,232	1,585,357

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)テクノアシスト相模 (株)トラスト・テック 共生産業(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左	有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年	有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当中間連結会計期間は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき分を計上しております。</p>	<p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。なお、当社グループの一部の子会社は、退職金制度を導入していないため、計上しておりません。</p>
(4)重要なリース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,665,179千円でありませす。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」から「のれん」に表示を変更しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定償却額」から「のれん償却額」に表示を変更しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため「流動資産」の「未収還付法人税等」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収還付法人税等」の金額は14千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「消費税差額益」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「消費税差額益」の金額は549千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																		
<p>1 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">93,756千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">11,260千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">82,495千円</td> </tr> </table>	のれん	93,756千円	負ののれん	11,260千円	差引	82,495千円	<p>1 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,968千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,795千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">59,173千円</td> </tr> </table>	のれん	66,968千円	負ののれん	7,795千円	差引	59,173千円	<p>1 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80,362千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9,528千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">70,834千円</td> </tr> </table>	のれん	80,362千円	負ののれん	9,528千円	差引	70,834千円
のれん	93,756千円																			
負ののれん	11,260千円																			
差引	82,495千円																			
のれん	66,968千円																			
負ののれん	7,795千円																			
差引	59,173千円																			
のれん	80,362千円																			
負ののれん	9,528千円																			
差引	70,834千円																			
<p>2</p>	<p>2 訴訟損失引当金として42,764千円を計上しております。</p> <p>連結子会社(株)テクノアシスト相模)の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日、142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴され〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕、平成20年2月13日に損害賠償金51,725千円及び遅延損害金11,039千円(平成15年11月8日から判決日当日まで)、総額62,764千円の支払判決が下りました。当該判決金額と前連結会計年度までに流動負債のその他に計上済みの20,000千円との差額42,764千円を訴訟損失引当金として計上しております。</p>	<p>2</p>																		
<p>3 流動負債のその他に訴訟債務として20,000千円を計上しております。(偶発債務)</p> <p>連結子会社(株)テクノアシスト相模)の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴されています。〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕裁判事例や過失相殺割合、労災保険等の既払額控除等を勘案し、20,000千円が相当と判断し、連結子会社は、元従業員の遺族に対して弔慰金として、20,000千円を支払う意志を伝えていますので20,000千円を流動負債のその他に計上しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 流動負債のその他に訴訟債務として20,000千円を計上しております。(偶発債務)</p> <p>連結子会社(株)テクノアシスト相模)の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴されています。〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕裁判事例や過失相殺割合、労災保険等の既払額控除等を勘案し、20,000千円が相当と判断し、連結子会社は、元従業員の遺族に対して弔慰金として、20,000千円を支払う意志を伝えていますので20,000千円を流動負債のその他に計上しております。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
<p>1 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。</p> <p>2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費3,620千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,737千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,396千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,737千円	工具器具及び備品	1,396千円	計	3,134千円	<p>1 同左</p> <p>2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費3,376千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>359千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	353千円	車両運搬具	6千円	計	359千円	<p>1 同左</p> <p>2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費7,241千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,737千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,406千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,144千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,737千円	工具器具及び備品	1,406千円	計	3,144千円
建物及び構築物	1,737千円																			
工具器具及び備品	1,396千円																			
計	3,134千円																			
建物及び構築物	353千円																			
車両運搬具	6千円																			
計	359千円																			
建物及び構築物	1,737千円																			
工具器具及び備品	1,406千円																			
計	3,144千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,950			17,950

2 自己株式に関する事項

当中間連結会計期間末までに取得および保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加 (注)3	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年ストック オプションとしての 新株予約権	普通株式	114			114	
	平成18年ストック オプションとしての 新株予約権	普通株式		836		836	
合計			114	836		950	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成17年及び平成18年のストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,950			18,950

2 自己株式に関する事項

当中間連結会計期間末までに取得および保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

中間連結財務諸表規則第80条の規定により、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,950	1,000		18,950

(注) 1 . 発行済株式の増加1,000株は、新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、当連結会計年度より記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 934,225千円 現金及び現金同等物 934,225千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,472,232千円 現金及び現金同等物 1,472,232千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,585,357千円 現金及び現金同等物 1,585,357千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>17,626</td> <td>4,261</td> <td>13,364</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>6,960</td> <td>1,220</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,586</td> <td>5,481</td> <td>19,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	17,626	4,261	13,364	車両 運搬具	6,960	1,220	5,740	合計	24,586	5,481	19,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>17,626</td> <td>7,754</td> <td>9,871</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>39,783</td> <td>7,719</td> <td>32,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,409</td> <td>15,474</td> <td>41,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	17,626	7,754	9,871	車両 運搬具	39,783	7,719	32,064	合計	57,409	15,474	41,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>17,626</td> <td>6,023</td> <td>11,602</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>6,960</td> <td>1,916</td> <td>5,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,586</td> <td>7,939</td> <td>16,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	17,626	6,023	11,602	車両 運搬具	6,960	1,916	5,044	合計	24,586	7,939	16,646
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 及び備品	17,626	4,261	13,364																																															
車両 運搬具	6,960	1,220	5,740																																															
合計	24,586	5,481	19,104																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 及び備品	17,626	7,754	9,871																																															
車両 運搬具	39,783	7,719	32,064																																															
合計	57,409	15,474	41,935																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 及び備品	17,626	6,023	11,602																																															
車両 運搬具	6,960	1,916	5,044																																															
合計	24,586	7,939	16,646																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 4,917千円	1年以内 11,455千円	1年以内 4,917千円																																																
1年超 14,187千円	1年超 30,480千円	1年超 11,729千円																																																
合計 19,104千円	合計 41,935千円	合計 16,646千円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 2,458千円	支払リース料 5,708千円	支払リース料 4,917千円																																																
減価償却費相当額 2,458千円	減価償却費相当額 5,708千円	減価償却費相当額 4,917千円																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	4,610	4,673	63
債券			
その他			
計	4,610	4,673	63

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	6,512	4,995	1,517
債券			
その他			
計	6,512	4,995	1,517

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	5,507	5,438	68
債券			
その他			
計	5,507	5,438	68

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 836株
付与日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし任期満了による退任または定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日
権利行使価格	400,000円
付与日における公正な評価単価(注)	0円

(注) 当社株式は非上場であるため、割当日における本新株予約権の本源的価値は0円と見積もっており、付与日における公正な評価単価を0円としております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与(株)	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与(株)
権利確定前		
期首		
付与	114	836
失効		16
権利確定	10	6
未確定残	104	814
権利確定後		
期首		
権利確定	10	6
権利行使		
失効		
未行使残	10	6

単価情報

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与(円)	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与(円)
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		0

2. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

割当日における当社株式が非上場であったため自社株式オプションの本源的価値を0円と見積もっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	技術労働者 派遣事業 (千円)	請負・技能 労働者派遣 事業(千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,679,918	2,443,781	6,316	4,130,016		4,130,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,341	14,341	(14,341)	
計	1,679,918	2,443,781	20,658	4,144,358	(14,341)	4,130,016
営業費用	1,523,669	2,395,455	33,415	3,952,539	(21,843)	3,930,696
営業利益又は営業損失()	156,249	48,325	12,756	191,818	7,502	199,320

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術労働者派遣事業.....C A D技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業...製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業.....障害者雇用促進事業

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	技術労働者 派遣事業 (千円)	請負・技能 労働者派遣 事業(千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,778,015	3,165,324	7,381	5,950,721		5,950,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			18,500	18,500	(18,500)	
計	2,778,015	3,165,324	25,881	5,969,222	(18,500)	5,950,721
営業費用	2,506,713	3,084,816	28,408	5,619,938	(18,500)	5,601,438
営業利益又は営業損失()	271,301	80,508	2,526	349,283		349,283

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術労働者派遣事業.....C A D技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業...製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業.....障害者雇用促進事業

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	技術労働者 派遣事業 (千円)	請負・技能 労働者派遣 事業(千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,873,737	5,216,310	13,269	9,103,317		9,103,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			34,431	34,431	(34,431)	
計	3,873,737	5,216,310	47,701	9,137,749	(34,431)	9,103,317
営業費用	3,496,212	5,093,677	64,749	8,654,638	(49,186)	8,605,451
営業利益又は営業損失()	377,525	122,633	17,048	483,110	14,754	497,865

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術労働者派遣事業.....C A D技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業...製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業.....障害者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり 純資産額 92,767円67銭	1株当たり 純資産額 123,178円54銭	1株当たり 純資産額 112,088円48銭
1株当たり 中間純利益 7,794円30銭	1株当たり 中間純利益 11,166円52銭	1株当たり 当期純利益 18,271円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 11,136円55銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 18,206円55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	1,665,179	2,334,233	2,124,076
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,665,179	2,334,233	2,124,076
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	17,950	18,950	18,950
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たりの純資産額の 算定に用いられた普通株 式の数(株)	17,950	18,950	18,950

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	139,907	211,605	329,210
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	139,907	211,605	329,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,950	18,950	18,018
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利 益調整額の主要な内訳 (千円)			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
平成17年9月28日定時株 主総会の特別決議に基づ く新株予約権		51	64
普通株式増加数(株)		51	64
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決 議日 平成17年9月28日 (新株予約権114個) 平成18年9月29日 (新株予約権836個)	新株予約権 定時株主総会の特別決 議日 平成18年9月29日 (新株予約権806個)	新株予約権 定時株主総会の特別決 議日 平成18年9月29日 (新株予約権820個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		715,732		896,447		1,063,867	
2 売掛金		394,360		547,602		554,981	
3 関係会社短期貸付金				266,000			
4 未収還付法人税等				30,149			
5 その他		48,258		52,784		46,363	
流動資産合計		1,158,351	53.7	1,792,983	64.6	1,665,212	62.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		156,843		156,396		157,043	
減価償却累計額		15,126		22,633		19,278	
(2) 土地				447,200		447,200	
(3) その他		20,692		24,186		22,705	
減価償却累計額		11,565		17,634		15,057	
有形固定資産合計		598,043	27.7	587,515	21.2	592,613	22.3
2 無形固定資産		2,266	0.1	1,537	0.0	1,900	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産		222,296		222,296		222,296	
減価償却累計額		16,845		23,842		20,465	
(2) 投資有価証券				4,995		5,438	
(3) 関係会社株式		142,500		142,500		142,500	
(4) その他		45,014		47,771		44,210	
投資その他の 資産合計		397,638	18.4	393,720	14.2	393,978	14.8
固定資産合計		997,948	46.3	982,773	35.4	988,492	37.2
資産合計		2,156,300	100.0	2,775,756	100.0	2,653,704	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1	未払費用	324,946		423,960		418,707	
2		未払法人税等	10,454		9,700		17,305	
3		未払消費税等	74,428		60,028		146,190	
4		その他	81,923		80,225		75,884	
		流動負債合計	491,753	22.8	573,915	20.7	658,087	24.8
固定負債								
1		退職給付引当金	193,998		194,924		207,294	
2		その他	13,617		13,591		13,591	
		固定負債合計	207,615	9.6	208,515	7.5	220,885	8.3
		負債合計	699,368	32.4	782,430	28.2	878,973	33.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,335,000	61.9	1,469,850	53.0	1,469,850	55.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,325,000		1,459,850		1,459,850	
資本剰余金合計		1,325,000	61.4	1,459,850	52.6	1,459,850	55.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,203,106		934,856		1,154,900	
利益剰余金合計		1,203,106	55.8	934,856	33.7	1,154,900	43.5
株主資本合計		1,456,893	67.6	1,994,843	71.9	1,774,799	66.9
評価・換算差額等							
その他有価証券差額金		38	0.0	1,517	0.1	68	0.0
評価・換算差額等合計		38	0.0	1,517	0.1	68	0.0
純資産合計		1,456,931	67.6	1,993,326	71.8	1,774,731	66.9
負債純資産合計		2,156,300	100.0	2,775,756	100.0	2,653,704	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,248,339	100.0	2,868,385	100.0	4,751,390	100.0
売上原価		1,895,344	84.3	2,459,338	85.7	4,022,872	84.7
売上総利益		352,995	15.7	409,047	14.3	728,517	15.3
販売費及び一般管理費		330,000	14.7	366,632	12.8	667,302	14.0
営業利益		22,994	1.0	42,415	1.5	61,215	1.3
営業外収益	1	45,562	2.0	196,152	6.8	91,927	1.9
営業外費用	2	9,883	0.4	12,684	0.4	41,759	0.9
経常利益		58,673	2.6	225,883	7.9	111,382	2.3
特別損失	3	1,127	0.1	359	0.0	1,137	0.0
税引前中間(当期) 純利益		57,546	2.6	225,523	7.9	110,245	2.3
法人税、住民税 及び事業税		4,990		5,480		9,483	
法人税等調整額		4,990	0.2	5,480	0.2	9,483	0.2
中間(当期)純利益		52,556	2.3	220,043	7.7	100,762	2.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	1,255,662	1,404,337	215	1,404,553
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			52,556	52,556		52,556
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					177	177
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			52,556	52,556	177	52,379
平成18年12月31日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	1,203,106	1,456,893	38	1,456,931

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	1,154,900	1,774,799	68	1,774,731
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			220,043	220,043		220,043
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					1,448	1,448
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			220,043	220,043	1,448	218,594
平成19年12月31日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	934,856	1,994,843	1,517	1,993,326

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	1,255,662	1,404,337	215	1,404,553
事業年度中の変動額						
新株の発行	134,850	134,850		269,700		269,700
当期純利益			100,762	100,762		100,762
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					283	283
事業年度中の変動額合計(千円)	134,850	134,850	100,762	370,462	283	370,178
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	1,154,900	1,774,799	68	1,774,731

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当中間会計期間は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,456,931千円でありませす。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(表示方法の変更)</p> <p>前中間会計期間まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当中間会計期間において重要性が増したため「流動資産」の「未収還付法人税等」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収還付法人税等」の金額は14千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>2 (偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社・ 11,208千円 テック</p>	<p>1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>2 (偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社・ 8,379千円 テック</p>	<p>1</p> <p>2 (偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社・ 9,777千円 テック</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 営業外収益の主要項目 賃貸収入 25,882千円 (注) 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 150,109千円 賃貸収入 26,028千円 (注) 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。	1 営業外収益の主要項目 賃貸収入 51,883千円 (注) 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。
2 営業外費用の主要項目 賃貸原価 9,135千円 (注) 賃貸原価には、テナント賃貸部分に対する減価償却費3,620千円が含まれております。	2 営業外費用の主要項目 賃貸原価 11,472千円 (注) 賃貸原価には、テナント賃貸部分に対する減価償却費3,376千円が含まれております。	2 営業外費用の主要項目 賃貸原価 18,726千円 上場関連費 21,315千円 (注) 賃貸原価には、テナント賃貸部分に対する減価償却費7,241千円が含まれております。
3 特別損失の主要項目 工具器具及び備品除却損 1,127千円	3 特別損失の主要項目 建物及び構築物除却損 353千円 車両運搬具除却損 6千円	3 特別損失の主要項目 工具器具及び備品除却損 1,137千円
4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 10,762千円 無形固定資産 366千円 計 11,128千円	4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 9,907千円 無形固定資産 362千円 計 10,269千円	4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 22,017千円 無形固定資産 733千円 計 22,750千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="239 436 478 571"> <tr> <td>取得 価額 相当額 (千円)</td> <td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td>中間 期末 残高 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>3,317</td> <td>1,161</td> <td>2,156</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 907 478 1019"> <tr> <td>1年以内</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,156千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 1321 478 1388"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	3,317	1,161	2,156	1年以内	663千円	1年超	1,492千円	合計	2,156千円	支払リース料	331千円	減価償却費相当額	331千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 436 901 571"> <tr> <td>取得 価額 相当額 (千円)</td> <td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td>中間 期末 残高 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>3,317</td> <td>1,824</td> <td>1,492</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="558 907 901 1019"> <tr> <td>1年以内</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,492千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="558 1321 901 1388"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	3,317	1,824	1,492	1年以内	663千円	1年超	829千円	合計	1,492千円	支払リース料	331千円	減価償却費相当額	331千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 436 1316 571"> <tr> <td>取得 価額 相当額 (千円)</td> <td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td>期末 残高 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>3,317</td> <td>1,492</td> <td>1,824</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 907 1316 1019"> <tr> <td>1年以内</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,824千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 1321 1316 1388"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>663千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	3,317	1,492	1,824	1年以内	663千円	1年超	1,161千円	合計	1,824千円	支払リース料	663千円	減価償却費相当額	663千円
取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																																
3,317	1,161	2,156																																																
1年以内	663千円																																																	
1年超	1,492千円																																																	
合計	2,156千円																																																	
支払リース料	331千円																																																	
減価償却費相当額	331千円																																																	
取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																																
3,317	1,824	1,492																																																
1年以内	663千円																																																	
1年超	829千円																																																	
合計	1,492千円																																																	
支払リース料	331千円																																																	
減価償却費相当額	331千円																																																	
取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																
3,317	1,492	1,824																																																
1年以内	663千円																																																	
1年超	1,161千円																																																	
合計	1,824千円																																																	
支払リース料	663千円																																																	
減価償却費相当額	663千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 81,166円13銭 1株当たり中間純利益 2,927円93銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。	1株当たり純資産額 105,188円72銭 1株当たり中間純利益 11,611円80銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11,580円63銭	1株当たり純資産額 93,653円38銭 1株当たり当期純利益 5,592円31銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,572円51銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,456,931	1,993,326	1,774,731
普通株式に係る純資産額(千円)	1,456,931	1,993,326	1,774,731
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	17,950	18,950	18,950
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,950	18,950	18,950

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	52,556	220,043	100,762
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	52,556	220,043	100,762
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	17,950	18,950	18,018
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権		51	64
普通株式増加数(株)		51	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権114個) 平成18年9月29日 (新株予約権836個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権806個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権820個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 (自 平成18年7月1日
(第3期) 至 平成19年6月30日) | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | 平成19年10月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月7日

株式会社トラストワークス

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 本 憲 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストワークスの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラストワークス及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月28日

株式会社トラストワークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストワークスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラストワークス及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月 7日

株式会社トラストワークス

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 本 憲 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストワークスの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラストワークスの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社トラストワークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストワークスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラストワークスの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。